

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

静岡県掛川市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

掛川市SDGs未来都市計画～市民協働によるサステナブルなまちづくり～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

掛川市SDGs未来都市計画 ～市民協働によるサステナブルなまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

令和の時代になり、人生100年時代やSociety5.0の到来、SDGsの推進等、大きな変革が起きつつある。また、少子高齢化、外国人の流入増加が進む中、すべての人に優しくサステナブルなまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、生き方、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携、官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく必要があり、各分野における取組を推進することによって実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光交流客数 【8.9, 10.2, 12.b】	2018年 3,750 千人	2021年 2,957 千人	2025年 4,000 千人	-317%
2	創業支援事業計画支援実績 【8.3,9.b】	2019年 56 (延べ)件	2021年 延べ219 (延べ)件	2025年 延べ650 (延べ)件	27%
3	有機栽培茶園の面積 【2.4,8.2,9.b】	2019年 5 ha	2021年 35 ha	2025年 140 ha	22%
4	子どもが健全に成長していると思う市民の割合 【4.1,4.2,4.3,4.4,4.7,10.2,17.17】	2019年 69.4 %	2021年 58.4 %	2025年 80 %	-104%
5	65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合【3.4,3.8,17.17】	2018年 90.5 %	2021年 90.4 %	2025年 94 %	-3%
6	掛川は住みやすいところだと思う市民の割合 【9.1,9.b,11.1,11.4,11.6,11.b,13.1,14.2,16.1,17.17】	2019年 75.8 %	2021年 78.3 %	2025年 85 %	27%
7	外国人人口【10.2】	2019年 4,447 人	2021年 4,469 人	2025年 6,500 人	1%
8	温室効果ガス量の排出量 【7.2,12.5,12.8,15.1,17.17】	2014年 1,481 千t	2018年 1,240 千t	2025年 1,350 千t	184%
9	再生可能エネルギー（電力）普及率【7.2,17.17】	2019年 9.19 %	2021年 17.9 %	2025年 14.2 %	174%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

環境分野（再生可能エネルギー普及率）については、すでに目標値を達成しているが、地域新電力会社の市内公共施設への電力供給が進むなど今後も更なる推進が見込まれる。課題としては、地域新電力会社は、再生可能エネルギー発電施設を自社所有していない事からくる経営の安定化が挙げられる。

その他の分野については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、進捗状況は芳しくない。No.1「観光交流客数」の減少については、GoToキャンペーン等の経済の再興政策も行われたが、行動抑制の風潮やイベント等の縮小・中止などの影響は依然として大きい。令和5年のNHK大河ドラマ「どうする家康」の舞台が当地での関わりも高いことから、観光施設の修繕などのほか、住んでいる人自らが地域の魅力を発見し、市民総ぐるみでの市の魅力発信できる体制づくりとして、関連する講演会や勉強会を計画し、機運の向上に取り組む。

No.3「有機栽培茶園の面積」については、慣行農法から有機栽培への移行期に収入が不安定になることが想定されていることから、初期段階では大規模な転換に向けての切り替えが困難である。また、茶園の有機認定には3年間の経過期間が必要となる。今後は、茶の出口戦略も意識した「掛川茶振興計画」の推進し着実な面積拡大を図る。No.4「子供が健全に成長していると思う市民の割合」については、学力面では、日常的にICT機器を使用し勉強をしている実感のある児童生徒の割合は、全国値を大きく上回り、全国学力・学習調査結果からは全国との指数比較では同等、もしくはそれ以上である。一方で、地域との関わりが非常に高い当地にあっては、感染症拡大防止対策による地域行事や、学校支援ボランティアの活動抑制などによる児童生徒との交流の機会が減ったことが影響していると考えられる。感染症が流行中である現時点では抜本的な解決策を実施できていないが、感染拡大を抑えるワクチン接種を推進し、感染の終息に尽力する。

また、No.5「65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合」の減少については、コロナ禍により高齢者が気軽にかかりつけ医に通えなくなったことなどが原因で、病気・怪我などが重症化してしまう方が増加していると考察したため、高齢者向けのフレイル予防や自宅でもできる運動を掛川市公式Webにおいて動画配信を行い健康二次被害を予防する取組を行った。引き続き、市民総ぐるみでの健康づくりに取り組む。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	心豊かな人づくり	子どもが健全に成長していると思う市民の割合	2019年 69.4 %	2020年 67.1 %	2021年 58.4 %		2025年 80 %	-104%
2	かけがわ地域循環共生圏の実現	再生可能エネルギー（電力）普及状況	2018年 9.19 %	2020年 17.2 %	2021年 17.9 %		2022年 14.2 %	174%
3	しごとを生み出すイノベーション支援	創業支援事業計画支援実績	2019年 56 (延べ)件	2020年 155 (延べ)件	2021年 219 (延べ)件		2022年 200 (延べ)件	113%
4	持続可能な移動支援	通勤・通学・通院・買い物等に出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合	2019年 31.5 %	2020年 31.3 %	2021年 24.9 %		2022年 38.3 %	-97%
5	協働によるまちづくりのステップアップ	人と人が信頼し助け合っていると思う市民の割合	2019年 57.9 %	2020年 59.9 %	2021年 59.7 %		2022年 66.5 %	21%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【掛川SDGsプラットフォームの創設について】

当市のSDGs推進に賛同する民間団体がパートナーとして登録し、SDGs達成に向けた取組を積極的に行っている企業・団体を「見える化」することで、パートナー同士のデジタルでのつながる場を創出し、地域経済の活性化を図る。また、市が抱える地域課題を共有し、パートナーの強みを活かした事業提案により、官民連携で地域課題解決に取り組むことで、市内のSDGs達成に向けた取組の更なる向上を図る。

【地域新電力会社「かけがわ報徳パワー」】

エネルギーの地産地消と地域経済循環を目指し、2021年4月1日から、市内73の公共施設へ地域新電力会社「かけがわ報徳パワー」が電力供給を開始。電力供給により得られた収益の一部を活用して、かけがわ報徳パワーによる省エネ診断を4つの公共施設に行い、地域のゼロカーボンに向けた取組を進める。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

環境分野（再生可能エネルギー普及率）については、すでに目標値を達成しているが、SDGsパートナーによる取り組みとして、100%再生可能エネルギー（RE100）への移行が進められている。また、民間事業所内での二酸化炭素排出量の見える化により、エネルギー資源の有効利用に取り組みが進んだことや、地域新電力会社の市内公共施設への電力供給が進むなど今後も更なる推進が見込まれる。課題としては、中小零細の事業所では、このような取り組みに至っていないと推測され、三側面の効果、特に「経済と環境」における事業メリットなどの認知度を高め、機運の向上につなげる必要がある。

その他の分野については、前年同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、進捗状況は芳しくない。また、「新しい生活様式」を日常生活に取り入れていく過程での評価のため、この影響の顕在化が考えられる。引き続き、状況の分析や今後を見据えた戦略を打ち出していく必要がある。特に、No.1「子供が健全に成長していると思う市民の割合」については、「思う」割合が8.7%減少するなど大きな変化がみられる。学力面では、日常的にICT機器を使用し勉強をしている実感のある児童生徒の割合は、全国値を大きく上回り、全国学力・学習調査結果からは全国との指数比較では同等、もしくはそれ以上である。一方で、地域との関わりが非常に高い当地においては、感染症拡大防止対策による地域行事や、学校支援ボランティアの活動抑制などによる児童生徒との交流の機会が減ったことが影響していると考えられる。感染症が流行中である現時点では抜本的な解決策を実施できていないが、感染拡大を抑えるワクチン接種を推進し、感染の終息に尽力する。また、No.4「通勤・通学・通院・買い物等に出かけるときに公共交通に不便を感じない市民の割合」の減少については、一昨年同様、密回避の意識が強くなったことによる路線バスの利用を避ける市民が増加したことが一つの要因であると考えられるが、「不便を感じる市民の割合」も7.1%減少しており、令和3年度より利用者の利便性の向上を目的とした路線・運行時間変更を行ったことによる効果と考えられる。引き続き、高齢者の通院、買い物などの用途において不安の声もあることから、今後も利用者の満足度調査や利用料金支援など実証実験を計画し改善を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・1年前に始動した「掛川SDGsプラットフォーム」にパートナー登録事業者が71、事業者の協働事業が4件成立など、良いスタートを切っており評価できる。市民の主体的参加の醸成にも注力いただくことを期待する。
- ・KPIの達成状況のばらつきが見受けられる。環境面での取組の成果を、どのように他分野、他側面に広げていくのが課題であり、その仕組みづくりが求められると思料する。